

# 最近のリカード機械論研究

——1980年代を中心に——

真 実 一 男

## I

筆者のメイン・テーマがリカード機械論であったことは、処女作真実[30]の副題からも明らかであった。筆者は折にふれてこの主題に立ち帰ったが、なかでも真実[32]と真実[33]は、内外のリカード機械論研究を追跡することによって、自己の立場を確めることをネライとするものであった。ことにこの後者は、1950年代、60年代、70年代の機械論研究を年代別にたどることによって、戦後以来70年代迄のサーヴェイを試みるものでもあった。本稿はその続篇として、80年代の機械論の検討を志すものである。以下まず外国文献と国内文献とに大別したうえで、それぞれを主として年代別にみてゆくという手法をとりたい。

## II

おそらく80年代のリカード機械論研究の実質的なスタートを切ったのは、Jeck u. Kurz [10]（以下 Jeck u. Kurz を J. u. K. と略称する。）であったろう。<sup>(1)</sup>そしてまた同論文を所収する Hagemann u. Kalmbach [7] は、両名によるその Einführung にもいうように、「技術的失業に関する理論的研究と経験的調査との間の既存の分離を把握する」(Hagemann u. Kalmbach [7] S. 8.) という広大な目的のために編集されており、J. u. K. [10] はその全10章中の1章を担うものでしかなかった。そのような Hagemann u. Kalmbach [7] の構成をみてみれば、その後半部ではマイクロ・エレクトニクスに象徴される技術的革新と雇用という最先端の実証的問題が取りあげられており、その前半部では技術的失業論の理論的研究がたどられている。そしてまたこの理論的研究の第1陣をうけ承わるものが、上記の J. u. K. [10] なのであった。しかしわれわれは、以下では後半部はもちろんのこと、前半部の他の諸章をもすべて割愛し、<sup>(2)</sup> もっぱらリカードの機械論を取り扱かう J. u. K. の上掲論文の

---

(1) 厳密に言えば、その前に Jonung [11] をあげるべきかもしれない。しかしそれはむしろウイクセルの投稿をケインズが Economic Journal への掲載を拒否したことの方が有名で、その内容はウイクセルのリカード批判として周知の所のものでしかなかった。Jonung の解説、ケインズ＝ウイクセルの往復手紙とともに55年ぶりに発表されたこの手稿は、新式機械によって解雇された労働者も賃銀切下の効果によって再雇用されるというウイクセル効果をのべたものであった。(cf. Wicksell [21])

みにマトを絞ることにしよう。

ところでまた本論文の構成は、Ⅰ＜リカードのシナリオ：出生と経路1814—17＞Ⅱ＜機械に対するリカード：例外なき（無）原則＞Ⅲ＜使用者と労働者の利害がしばしば相反する機械の場合＞の3部よりなるが、われわれはⅠをすべて割愛し、ⅡおよびⅢについてもその重要部分のみをみてゆくことにしよう。

まずⅡ.2.3.＜分岐点：リカードの新しい解釈＞において、J. u. K. はリカードの排除説的新機械論を検討する。そしてリカード新機械論の結論を示す4テーゼ中の第2テーゼを原文のまま掲げ、それに対してかれら自身による次のような強調のアンダーラインをほどこす。（cf. S. 122）

2dly That an increase of the net produce of a country is compatible with a diminution of the gross produce, and that the motives for employing machinery are always sufficient to insure its employment, if it will increase the net produce, although it may, and frequently must, diminish both the quantity of gross produce, and its value. (Ricardo [18] I/392. 以下リカードからの引用はすべて Works より行ない、ローマ数字の大文字で巻数を、アラビア数字でページ数をあらわす。なお訳書には原文のページ数が附加されているので、訳書のページ数は省略した。)

そしてまた J. u. K. は、ここでのリカードはアンダーラインの示すように、機械導入に伴う労働者階級への不利な効果の可能性（Möglichkeit）を示しただけであって、その必然性（Notwendigkeit）を示したものではないはずだという。のみならずそれは、純所得は増加するが総所得が減少するという場合にのみ生ずる1つの（傍点 J. u. K. 以下同様。）例外（Ausnahme）にしかすぎないともいう。そのうえこのような場合が万一起ったとしても、総雇用が事実上（そしてまた永続的に）低下するに違いないということには、不可抗力的には（zwingend）なるまいとさえいう。なぜならば技術的転換に結びつけられたマイナスの雇用効果はそれに十分に見合う純蓄積によって直接的にか間接的にか補償されることになるのだからと。ここでいう直接的とは同一期間に生じる補償を、間接的とは多数期間にわたる補償を意味しているようであるが、前者の場合には技術的転換によってすでに進行中である蓄積および成長過程の配列（Rahmen）における資本ストックの構造変換が生じるからであり、後者の場合には機械の設置に結合された純所得（とくに利潤）の上昇が起るからであるとする。だとすれば前者では雇用後退（Beschäftigungsrückgang）は皆無となり、後者でのそれは一時的に止まるはずになろうという。（cf. SS. 121-123.）

みられるようにここでの J. u. K. の議論は、正真正銘の補償説よりするリカードの排除説的新機械論批判であろう。しかしこの点に関する筆者の J. u. K. 批判は後にして、リカード

（2） J.u.K [10] に続く理論的研究としては、マルクス、E.Lederer, Kiel 学派（F.Burchart, G.Colm, A.Kähler, J.Marschak, W.Leontieff）、成長理論（J.R.Hicks, A.Löwe）の諸章がある。

新機械論に対するかれらの今1つの議論、Ⅲ. 2. 1. <リカードの第1設例：垂直的に統合された生存手段生産>を先に取りあげることしよう。J. u. K. によれば、そこでの手法は継起分析 (Sequenzanalyse) の形態を取っており、近代理論的にいえば資本蓄積を捨象しているかぎり特殊の移行過程分析 (Travasenanalyse) でもあるとする。そしてそのうえでリカードの第1設例を  $t-1, t, t+1, t+2$  以降の4期に分けて検討せんとする。<sup>(3)</sup>

まず  $t-1$  期 (第1年度) は、£20000 の資本をもつ農業者兼製造業者が、£7000を固定資本に、£13000 を流動資本 (= 賃銀資本) に投下して、£15000の食料および必要品を生産し、£2000 の利潤をあげるというケースである。しかし  $t$  期 (第2年度) には、£13000 の流動資本の半分を固定資本 (= 機械) の製造にまわすため、食料および必要品の生産は£7500に減少することになろう。ただし  $t-1$  期の固定資本 (機械) を導入すれば総資本は£20000で、利潤は£2000ということにもなろう。ところが  $t+1$  期 (第3年度) になると、 $t$  期の結果をうけて、流動資本は£13000から£5500に減少するので、その差額の£7500の流動資本で  $t$  期に雇用されていた労働は過剰になり排除されることとなろう。なおリカードでの第1設例は  $t+1$  期で終わっているが、J. u. K. は  $t+2$  期 (第4年度) 以降をも考慮にいれ、そこでは機械導入による労働生産力の上昇が利潤を上昇させ、その結果貯蓄余力がまして新たな資本蓄積が起こり、その結果流動資本も増加し雇用が拡大してゆくというケースを想定する。

以下われわれは J. u. K. の  $t-1$  期、 $t$  期、 $t+2$  期以降の議論をすべて棚上げし、もっぱら J. u. K. の 2.1.3. < $t+1$  期>を、とくにかれらのリカード批判に力点をおいて、問題としてみたい。

さてここでの J. u. K. はこのようなリカードの第1設例の  $t+1$  期に対して、次のようにいう。すなわち第1に、同じく固定資本 (= 機械) という場合でも古い種類のもの (£7000) と新しい種類のものとの2種類があるのに、リカードは両者の反応の相異を無視してその間に区別をすることなしに取り扱っている。また第2に、リカードの価値生産性と物量生産性の間の区別も正確ではない。リカードの第4テーゼ (Ricardo [18] I/396.) では明らかに物量生産性が用いられているが、逆にこの第1設例では価値生産性を採用することによって、機械導入後の  $t+1$  期の総所得は可変資本 (= 賃銀) £5500と利潤£2000の合計£7500の価値になるという。しかし機械導入前の  $t$  期に£13000の可変資本で利潤£2000を含めて£15000の総所得をあげていたとすれば、機械導入後の  $t+1$  期の総所得は  $£5500 \times \frac{15}{13} = £6346$  になるというのがリカードの労働価値論の示す所でなければなるまい。そしてもしこれが承認されれば、機械導入後の  $t+1$  期の利潤は£2000ではなくして、 $£6346 - £5500 = £846$  ということにもなろう。

(3) J. u. K. はリカードの第2設例 (食料および必要品生産ではなくて製造品生産のケース) を III.2.2. (ibid. SS.152-153) で、第3設例 (馬による労働者排除のケース) を III.3. (ibid, SS.159-160) でそれぞれ取りあげているが、すべて割愛した。

ところで J. u. K. によれば、以上のような不整合は、一方で  $t+1$  期の始めに費消した流動・固定資本を  $t$  期の価格で価値づけしたのに対して、他方では  $t+1$  期の終りに生じた純生産物の方は機械導入後の物量生産性を反映する価格で価値づけしている結果生じたものなのであろう。だからこの点を整合的にしようとするれば、次の2つの解決策が考えられよう。その第1は古い価格ないし価値づけによるものであり、その場合の利潤の上昇は特別利潤によるものとされよう。その第2は新技術の導入による新しき価格ないし価値づけによるものであり、その場合には自然的もしくは正常的利潤率に照応するものになろう。

J. u. K. によれば、このうちリカードが関心を示したものは後者であろうと思われるので、いまそれを労働生産性の2倍の上昇によって価値が半減する場合の数字例によって説明してみれば、次のようになろう。そこではリカードの第1設例における流動資本は£5500から£2750に半減しようから、前記の総所得£6346からそれを差引けば£3596の利潤が残ることになろう。同様に総資本もその価値を半減して£20000から£10000になるだろうから、利潤率は10%から36%に上昇することになろう。だとすれば価値論的に正しい追加的検討を行ないさえすれば、実質賃銀率一定の下での技術革新が資本導入による利潤性の向上に役立つという古典派的命題とリカードの第1設例とは整合可能になるというのが、J. u. K. のリカード第1設例批判の結論ということにもなろう。(cf. SS. 140-144)

以上 J. u. K. の長大な論文 (SS. 38-166) 中の1, 2の要点のみにふれてきたが、以下かれらに対する筆者のコメントをつけてみたい。まず第1に同論文は、おそらく80年代における最も網羅的なリカード機械論研究であることを評価されよう。筆者は紙数の関係上そのすべてにふれえなかったが、それはリカードの全著作——第31章以外の《原理》、《原理》以外の諸著作、《マルサス評注》、手紙類——中の機械論を逐一検討するのみならず、《原理》第3版第31章機械論をこれまたあます所なくサーヴェイするものなのだから。また第2に J. u. K. の基本的立場は補償説に止まったとしても、リカードが踏みこめなかった新旧機械における価値の相違やそれに基づく利潤計算という切りこみを行ない、リカードの真意に添うものではなかったとしても、新局面をひらいたとはいえよう。しかし第3に J. u. K. はリカード新機械論を補償説的に解釈せんとするあまり、第2テーゼを必然性ではなく可能性にすぎないとか、原則ではなく例外であるとかにしようとするために、compatible や may や frequently must に強調のアンダーラインをほどこすことによってそれを証拠だてようとした。ただその場合でも compatible や may はまだ許されるとしても、frequently must を前2者と同率に取り扱うことには問題が残るのではあるまいか？ さらに第4にそれと関連して J. u. K. は第31章の前半部分の議論に補償効果をあげる純蓄積や純所得の増加をしばしば持ちこむが、これはリカードにとっては第31章の後半部分もしくは反転部分に属するものでしかあるまい。しかもリカード新機械論の真髓が前半部分であるとすれば、前半と後半は截然と区別される必要があるのみならず、J. u. K. のようにリカードの前半部分の批判にその後半部分を持ちだ

すというやり方は果して正しい処理といえるかどうか問題ではなからうか？<sup>(4)</sup>

ひるがえって以上の J. u. K. に続くものとしては, Carvale, ed. [3] があろう。同書はその Part V Machinery Question をもつことによってリカード機械論研究を志すが、そこには ch. 11 Eltis [6] と ch. 12 Meacci [13] の2論文が含まれる。以下後者を割愛し、前者のみを取りあげよう。<sup>(5)</sup><sup>(6)</sup>

エルティスは、リカードの《原理》第3版での新機械論への改変、それに続くマカロックとのやりとり、新機械論の想源になったと思われるバートン等々にふれたのち、ヒックスによりながら、次の如くリカード機械論を定式化しようとする。<sup>(7)</sup>

$$K = (k_c + k_f)N \quad (1)$$

$K$  = 資本ストック総額,  $N$  = 総雇用,  $k_c$  = 労働者1人当りの流動資本,

$k_f$  = 労働者1人当りの固定資本

$$K = k_c FN \quad (2)$$

$$F = (k_c + k_f)/k_c$$

$$K \text{ に対する } N \text{ の弾力性} = \frac{1}{1 + (N \text{ に対する } k_c \text{ の弾力性}) + (N \text{ に対する } F \text{ の弾力性})} \quad (3)$$

ところでリカードの場合、流動資本 = 貸銀財 であるから  $N$  に対する  $k_c$  の弾力性は0となり、また流動資本と全資本との比率はコンスタントであるから  $F$  もコンスタントということになり、したがって  $N$  に対する  $F$  の弾力性も0となろう。だとすれば  $K$  に対する  $N$  の弾力性は1ということになり、(3)式は雇用が資本ストックに比例して増加することを意味しよう。

しかしリカードでは、《原理》初版以来第3版まで引継がれてきた土地収獲漸減の法則による穀価上昇 = 賃銀率上昇に伴う機械の導入という事態も生じてくる。だとすれば、機械とい

(4) ディヴィスはリカード《原理》第3版第31章を2部に分け、Ricardo [18] I/386-392 を第1部に、*ibid.*/pp.392-397 を第2部とする (cf. Davis [5] pp.464-465.)。またメアッチイは同章を core と appendix とに分け、後者は *ibid.*I/p.395 の The statements から始まるパラグラフからであるとする。(cf. Meacci [13] p.296. note 33.)。

(5) 本書の主要課題は、リカードの価値および分配理論をめぐる新古典派的解釈とスラッフア的解釈との論争であり、機械問題はどちらかといえば副次的に取りあげられているにすぎない。

(6) Meacci [13] は、リカードの第31章の解釈および含意を検討したうえで、上掲注(4)でものべたように第31章を中核と附録に分けたのち、さらに前者を転換過程、後者を蓄積過程として捕える。そしてまた前者をマイクロ次元ないしは資本深化局面、後者をマクロ次元(社会資本)ないしは資本拡大局面としたうえで、次の如く結論する。すなわち、「賃銀のいかなる増加もそれ自身では一国の工業化をおこしたり支えたりするには不十分である。なぜならば社会的規模での資本の蓄積は1つのことであり、個人的規模での生産の機械化はもう1つの別のことなのだから」(*ibid.* p.298)とする。しかしこのような2分法は明快ではあるが、果してリカード新機械論の正しい含意といえるのだろうか？

(7) これらの諸点については、真実 [30] および Barton [2] の真実訳にふされた解説を参照のこと。

う固定資本  $k_f$  の増加によって  $F$  の増加ということにもなろう。このようないわゆるリカード<sup>(8)</sup>効果は最初のうちは弱いかもしれないが、後になるとだんだんと強くなってゆくことになろう。その場合(3)式の  $K$  に対する  $N$  の弾力性はかなりの期間にわたって (for a considerable time) 1 以下となり、それ以後は大きく (sharply) 1 以下となるだろう。これをヒックス的に表現すれば、後期偏向 (forward bias) をもつ<sup>(9)</sup>発明は操作労働 (operating labour) に対して建設労働 (construction labour) の比率を引きあげることになるという。ただその場合でも実際には雇用の絶対的減少には至らず、せいぜいの所その相対的減少に止まるとして、第31章後半部分にあるバートン批判のリカードの脚注 (Ricardo [18] I/395. n.) の引用があてられる。(cf. Eltis [6] pp. 263-269)

しかしそれではリカードの第31章前半部にみられる労働需要の絶対的減少のケースはどうなるのか? エルティスによれば、それは「改良された機械が突然にそして広範に使用される」(Ricardo [16] I/395) という特別の状態 (particular conditions) にかざられるとされる。それはホルンダーのいう外生的もしくは自立的機械化 (exogenous or autonomous mechanisation) の場合に該当しようが、たとえそれが起こったとしても雇用が必ずしも減少するとはいえないとする。なぜならばそこでは流動資本の固定資本への同時的代替がみられるとしても、実物的・物量的商品で計られた産出物は大きな増加を示すはずであり、リカードの第4テーゼにいう如く、増加した実物的・物量的産出物によって雇用は減少せず、機械の導入は全階級(地主階級、資本家階級、労働者階級)にとって有利となるはずである。これを逆からいえば、リカードの機械による労働排除のケースは、一定額の総資本から獲得されうる実物的総生産物が減少する場合にのみ限定されるということにもなろう。そのうえ機械の導入が賃銀騰貴の結果起こるとすれば、それは内生的発明ということになり、前述の外生的もしくは自立的機械化も実際には内生的機械化 (endogenous mechanisation) に終ることにもなろう。<sup>(10)</sup>だとすれば「リカードの論理は、かれがかれの全議論のカナメをなす所の賃銀騰貴に結びついた技術的变化について語る場合にのみ堅固である。……説明的理由からのみ——原理を解説するために(Ricardo [18] I/395)——かれが機械の突然な(強調エルティス、ただしリカードにも同様な強調あり。)発見を仮定するというかれの陳述を与えられたものとすれば、かれが機械化の原因および結果を分析するときにかれの心に主として (principally) 懐いていたものは、賃銀騰貴に結びつけられた内生的発明であることは、多分にありそうなことである」(Eltis [6] p. 270) として、内生的機械化こそがリカード機械論の本命であり、外生的機械化は例外的事象であるとされる。

(8) リカード効果については、真実 [32] p.208. 注4) をも参照のこと。

(9) 後期偏向、前期偏向については、Hicks [8] p.77 および同訳 p.86 を参照のこと。

(10) ホルンダーの外生的=自立的技術的变化ないし発明と内生的=誘発的技術的变化については、Hollander [9] を参照のこと。なおそのホルンダーをコメントした真実[32]をも参照のこと。

みられるように、エルティスもまた J. u. K. と同様にリカード機械論は内生的技術革新であり、それによる労働需要の減少はせいぜいの所相対的減少（＝絶対的増加）に止まるし、またリカードが絶対的減少をいう場合でもそれは機械が突然にしかも広範に使用されるという特別なケースにかぎられるという典型的な補償説的見解に落ちつく。そしてまたこれに対しては前記の J. u. K. へのコメントがそのままあてはまりそうにも思えるが、その前にリカード機械論に対するエルティスの今1つの議論をみておく必要がある。そしてそれはとりも直さずこのような内生的発明の継続がリカードの成長体系にいかなる影響を与えるかという問題である。この場合エルティスは、カサローサ (cf. Casarosa [4]) を利用して、次の如き方程式を導入する。

$$\frac{1}{N} \frac{dN}{dt} = \phi \left( \frac{w - w_s}{w_s} \right) \quad 0 < \phi < 1 \quad (4)$$

$w_s$  = 穀物で計られた自然賃銀  $w$  = 穀物で計られた市場賃銀

$$\frac{1}{K} \frac{dK}{dt} = \lambda \left( \frac{f'(N) - w}{w} \right) \quad (5)$$

$f'(N)$  = 穀物生産における労働の限界生産物,

$f'(N) - w$  = 限界における1労働者当りの余剰生産物

$$\frac{1}{N} \frac{dN}{dt} = \frac{1}{K} \frac{dK}{dt} \quad (6)$$

$$\frac{1}{N} \frac{dN}{dt} = \frac{1}{K} \frac{dK}{dt} \times \frac{1}{1 + (N \text{ に対する } k_e \text{ の弾力性}) + (N \text{ に対する } F \text{ の弾力性})} \quad (7)$$

このうち(4)式はマルサスの人口（労働）供給関数を、(5)式は資本供給関数を、(6)式は両者の均等式を、(7)式はその一般的な形をそれぞれに示すものであろう。

ところで(7)式での  $N$  に関する  $k_e$  の弾力性が負であり、 $N$  に関する  $F$  の弾力性が正であるとすれば、どちらの弾力性がより強力なのかが問われなければなるまい。そしていまこれをリカードの場合にあてはめて検討してみれば、おそらく次のようなことになる。まず賃銀騰貴による機械の導入という内生的機械化の場合を考えてみれば、 $N$  に関する  $F$  の正なる弾力性の効果が決定的となろう。換言すればその場合には労働者当りの流動資本に対する総資本の割合が上昇するので、雇用はたえず資本ストック以下にしか成長しない傾向をもつことになる。しかしまたこれが機械化の唯一の効果に止まることにはならないであろう。なぜならば機械の広範な使用によって(5)式の  $f'(N)$  が増加するであろうから、それは賃銀をこえる労働の限界生産物の剰余を引上げることによって資本の成長率を増加させるであろうからと。だとすれば資本の成長率の増加による雇用の増加と  $F$  の上昇による雇用の遅れとを勘案した場合、その決着は明白には論じえなくなるだろうとする。ただそれにもかかわらずエルティスはさら

に一步ふみこんで、その決着を外ならぬ第31章後半の反転部分 (Ricardo [18] I/396) に求めようとする。そしてまたそこでのリカードは、機械の使用→純所得の増加→貯蓄と蓄積の増加→総所得の増加→雇用の増加という形で長期的にも機械は労働を排除しないという補償説的見解をとっているとする。

以上要するにエルティスによれば、リカードは特定時点に偶発的に (haphazardly) に起こった機械化の事例 [リカードの第1設例] を設定することによって、即時的に好ましからざる効果を与えようとしたのであろう。ただこれが偶発的なものに止まるとすれば、それは物量総生産物を減少させもし増加させもするので、雇用への不利な効果はフロック以上のものではないことになる。しかしリカードの《原理》第3版における修正や附加をみてみれば、かれが心に描いたものはそのような偶発的発明ではなくして賃銀騰貴による内生的発明であったに違いない。だとすればその場合には次の2傾向が継続的に進行してゆくはずになる。すなわち(1)機械化はたえず投資可能な剰余を引きあげる(2)雇用を創造するために必要とする新資本の額を引きあげるというのがそれらである。そして「リカードはこのうちどちらの影響がより強力なのかという疑問をどこにも解くことをしなかった。ただリカードは上述の個所 [ibid. I/396] ではより大なる投資可能な剰余の恩恵は無限に継続するが、附加的な機械化 (extra mechanisation) の投資費用はたった1回限りだとすることによってのみ雇用に有利であると解いた。〔しかし〕他の文章では不利な効果のみをのべた」(Eltis [6] p. 274) としめく<sup>(11)</sup>くる。

以上紹介してきたエルティスでは、ヒックス的方程式(1)―(3)による短期における場合とカサローサ的方程式(4)―(7)による成長率を入れてきた場合とに2分してリカード機械論を検討するという方法がとられている。そしてそれはリカード機械論の問題点を明確化し、それを現代の資本理論につなげるという意味では大きな役割を果たしたといえそうである。しかしそのようなエルティスの手法にはまた、次の如き批判がよせられよう。

その第1は、リカードの新章第31章の構成についてである。「わたしが‘附録’とみる場所を、エルティスはリカードの章 [第31章] の‘中核’とみている」(Meacci [13] p. 296. note 33) とメアッチイもいうように、エルティスの議論の証明のための引用部分は、メアッチイの附録部分すなわち筆者の反転部分からなされているのみならず、そもそもエルティスには第31章の構成についてのメアッチイ的配慮は皆無のように思われる。

そのため第2にエルティスでは、第31章の結論が反転部分 (Ricardo [18] I/395-396) にあるとして、雇用の絶対的減少は機械が突然に広範に使用される特殊の場合にのみかざられるとするのみならず、機械の導入はせいぜいの所雇用増加率の減少 (相対的減少=絶対的増加) に止まるという補償説的見解に傾むく。しかしリカード新機械の真髓はやはり前半の排除説であ

(11) このあとエルティスはリカード新機械論の継承者にJ・S・ミルとマルクスをあげ、次のように論評する。すなわち前者が一時的排除、長期的補償を認めたのに対し、後者では「労働需要は大量に投資が行なわれる経済では成長するだろうが、しかもなお人口成長の最底率にすらも歩調を合せるには少なすぎる」(p.283) とする。



り、補償説ではないのではなからうか？

第3にエルティスによれば、リカード機械論の本命は賃銀騰貴による機械化という内生理論とされるのみならず、機械の導入が労働の限界生産物を高めるとすれば、第4テーゼにいう価値でなく実物的商品で計られる場合には総生産物の増加につながることによって雇用の減少にはつながらず労働者階級をも含めて全階級の状態の改善につながるはずであるとされる。しかし第4テーゼでは総生産物を減少させない程度の純生産物の増加だけがいわれているだけであって、実物的商品量の増加が果して価値的減少を数量的に補償しうるかどうかは未定なのではなからうか？

第4にエルティスによるリカード機械論の成長論的検討においても、内生的機械化は一方で投資可能な剰余を引きあげると同時に他方で雇用創造に必要な新資本量をも引きあげる2傾向があるとする。そしてそのうえで前者は無限に継続するが、後者は1回限りなので、前者によって内生的機械化は雇用には有利だという結論を引きだす。しかしこの場合でも2傾向のうちどちらが強いかは未定であり、さらに相対的減少のゆきつく先の絶対的減少も考えられるとすれば、そのような楽観論が許されるものなのだろうか？

以上エルティスの吟味を終えたと思われるので、われわれは80年代の最後を飾る Morishima [14] と Samuelson [19], [20] をみることにしよう。この両者が近代経済理論に占める比重からしても、また両者の正反対な結論からしても、それらは興味深い論点をみせてくれよう。

まず Morishima [14] から入ろう。いままでマルクスやワルラスの経済学を一般均衡理論に組替えてその精髓を汲みとるという作業を続けてきた森嶋は、第3の試みとして今度はリカードに挑む。同書の副題にもある如く、そこでの森嶋の関心のマトは、リカードの分配論と成長論であった。それらの森嶋の成果については同書の書評にゆだねることにして<sup>(12)</sup>、以下では同書第8章の機械論のみを取りあげることにしよう。

さて森嶋のそこでの結論を一言でいえば、リカードがセー法則（同書第7章）を承認するかぎり、リカード新機械論の機械による労働排除は論理的には認められえないというにつきる。そしてそれを森嶋はリカードの第1設例と第2設例の双方について証明せんとするが、以下ではこのうち前者のみを問題としよう。

まず森嶋は最初の（第1年度の）固定資本をも総所得に計上することによって、リカードの数値を矯正する。

総生産物	固定資本費用	流動資本費用	利潤
------	--------	--------	----

$$£22000 = £7000 + £13000 + £2000$$

(12) 森嶋[14]の書評としては、Peach [17], Wetzum [22], Kurz & Salvadori [12] Negishi [15, 16] 置塩[37, 38] 等があげられる。ただしこのうち Peach と Wetzum では機械論への言及はない。

そのうえで今度は、マルクスの単純再生産表式における2部門分割の手法をも借用して、リカードの第2年度の事例を次のように組み替える。

	総生産物	固定 資本	流動 資本	利 潤	
第Ⅰ部門（食料および必要品生産部門）	£11000	=3500	+6500	+£1000	(1)
第Ⅱ部門（機械生産部門）	£11000	=3500	+6500	+£1000	(2)

しかし森嶋によれば、この(1)および(2)式は均衡状態にない。なぜならば食料および必要品の供給（＝第Ⅰ部門の総生産物）は£11000であるのに、その需要は£15000（＝£6500×2+£1000×2）であるから、そこには£4000の超過需要がみられよう。同様に機械の供給（＝第Ⅱ部分の総生産物）は£11000であるのに、その需要は£7000（£=3500×2）であるので、£4000の超過供給が生じることになるのだからと。

ではなぜこのような不均衡が生じたかといえ、それはリカードが第2年度に半分の労働者を第Ⅰ部門に他の半分の第Ⅱ部門に投下させたからなのであろう。いまこの不均衡を是正するためには、上記(1)および(2)式を次の如く組み替える必要がある。

	総生産物	固定 資本	流動 資本	利 潤	
第Ⅰ部門	£15000	=£4773	+£8864	+£1364	(3)
第Ⅱ部門	£7000	=£2227	+£4136	+£637	(4)

ここでは第Ⅰ部門の供給£15000はその需要（£8864+£4136+£1364+£637）と一致し、第Ⅱ部門の供給£7000はその需要（£4773+£2227）と一致するから、均衡条件は確保されよう。そしてまたセー法則が貫徹されるかぎり、当初に存在した部分的な不均衡は調整され終り一般の均衡の回復がみられるとすれば、それにしたがって失業も解消されることになろう。だとすれば森嶋の場合、機械の導入による労働の排除というリカードのケースは、論理的にはありえぬということにもなろう。

このような森嶋の議論に対しては種々の批判がよせられたが、そのうち最も説得的な根岸<sup>(13)</sup> [15]をみることにしよう。根岸はリカードにより忠実に、しかも森嶋に合わせるべく次年度には前期の半分の流動資本で機械をつくることなく同額の機械の建造を新らたに行なうというこ

(13) まず Samuelson [19] は森嶋とは発表年次を前後するが、「われわれおよびリカードがセー法則を遵守しいかなる市場における需給不一致 (nonclearing of any market) を放逐した場合でも、労働はまさに発明によって傷けられる」(p.280. note 2) とする。同様に置塩[37]も、「著者[森嶋]は……リカードの基本前提であるセー法則を認める限り、失業は生じえないと[リカードを]批判している。しかしその場合でも、有効需要不足による失業ではなく、資本不足による『マルクスの失業』が生じる可能性があるのではなからうか」(p.74) という。また Kurz and Salvadori [12]は、Negishi と同様な議論を展開したのち、「……示唆された[森嶋の]解釈は、リカードの[機械論]の内容そのものの推理を、すなわち機械の導入によって[食料および必要品の] 合同企業の資本を固定資本が優位をしめるように物量的に再編した場合の雇用結果の分析を空しくしてしまっている」(p.245) とする。

とにして、森嶋の上記方程式(3)および(4)を次のように修正する。

固定 流動  
資本 資本 利潤

$$\text{賃銀財 } 14500 = 4614 + 8568 + 1318 \quad (11)$$

$$\text{機 械 } 7500 = 2386 + 4431 + 682 \quad (12)$$

この根岸の(11)および(12)式は、森嶋の(3)および(4)式と数値的には(総生産物 22000, 固定資本 7000, 流動資本 13000, 利潤 2000)まったく等しいといえよう。しかし前者ではリカードのいうように第2年度の終りには新機械7500旧機械7000流動資本5500となり、第3年度には森嶋の結論とは反対に労働需要を現わす流動資本は£13000から£5500に減少し、したがって£7500だけの労働が排除され人口はそれだけ過剰になるだろう。だとすればセー法則と賃銀資本たる流動資本の減少を伴う機械による労働排除とは、両立可能ということにもなろう。換言すれば「……森嶋によって解かれた問題はリカードの価値の理論の問題であって、かれの機械の章の問題ではない。……2つの問題は、明らかに違ったものである。それゆえにリカードの第1設例に関する限り、森嶋のリカードへの批判は、マトを失しているように思われる」p. 155) という結果に終ろう。われわれは、この場合根岸の方が正しいと思う。

われわれは、最後に、残っていたサミュエルソンに移ろう。かれは Samuelson [19] および[20]において、森嶋とは正反対にリカードの機械論が正しかったとする。ところでこの両者はその論旨に関するかぎり同一のことがのべられているので、以下では前者のみを取りあげた(14)い。

さてそこでのサミュエルソンは、いままでのリカード機械論批判者たちと対立して、リカードの新章たる第31章が《原理》の「最良の1章」(p. 274)であることを認めようとする。そのうえでかれはまず労働のみによって穀物生産が行なわれる場合を想定して、次の如き方程式を導入する。

$$Q_{t+1} = f(L_t), \quad f' > 0 > f'' \quad (2)$$

$Q$  = 穀物,  $L$  = 労働

しかしいまロボットという機械を導入し、それが  $1-\varepsilon$  単位の穀物を生産しうる労働によって生産されるとすれば、(2)式は次の如くかき換えられよう。

$$Q_{t+1} + (1-\varepsilon)K_{t+1} = f(L_t + K_t) \quad (2)'$$

そのうえでサミュエルソンはロボット導入の効果を長期均衡と移行過程とに分けて検討しよ

(14) Samuelson [20] では、リカードを被告、ウィルセルを原告にみ立てて、サミュエルソンが被告を正しいとする判決を下だすという体裁をとって、リカードの機械論とウィクセルの機械論が取りあげられる。しかしその議論のポイントは Samuelson [19] と同一であり、その間に強いて相異点を求めれば、次の2点をあげることができよう。その第1は[19]では労働排除を行なうものがロボットであったが、[20]ではそれがリカードの第3設例 (cf. Ricardo I/394-395) における馬に代わっていることであり、その第2は[20]では[19]になかった詳細な Mathematical Appendix が附されている所ぐらいであろう。

うとする。われわれは、前者からみてゆこう。

その場合前者の均衡条件は、次の如き方程式によって示されよう。

$$Q + (1 - \varepsilon)K = f(K+0) \quad (6a)$$

$$f'(K+0) = (1 + \bar{r})(1 - \varepsilon) < 1 + \bar{r} \quad (6b)$$

$\bar{r}$  = 長期利子率

$$\bar{w} = 1 > \frac{f'(K+0)}{1 + \bar{r}} = 1 - \varepsilon \quad (6c)$$

$\bar{w}$  = 生存賃金率

ところが (6c) により賃銀はつねに (傍点サミュエルソン。以下同様) 生存賃銀率以下となろうから  $L=0$  (6d)

となり、ロボットによる労働の完全代替が行なわれることになる。

次に、移行過程に移ろう。そこでは労働者がロボットによって排除され終るまでは、労働者は生存賃銀率以下の賃銀を受けとるかさなければ失業するかのいずれかに追いこまれよう。そしてリカードの時代である1820年代では、後者のケースがより現実的であったらうとする。

最後に両過程を検討し終えたサミュエルソンは、その結論として、次のようにもいう。すなわち、リカード新機械論のエスプリは、労働と資本財との間に固定比率を仮定せずに労働節約的=資本使用的技術による「生産要素偏向の誘発的発明 (the induced factor-biased inventing)」(p. 281) を先取りした点にあるとされる。

みられるようにサミュエルソンにあっては、リカードの機械論を純理論的に局限まで押し進め、ロボットによる労働の完全代替というショックキングな形で証明することによって、リカードを正当化せんとする点を評価されよう。しかしそれはリカードの機械論をいわば真空状態の下で理論的首尾一貫性を追求していく点で、結論は逆ながら森嶋と同一の体質を保持しているかのように思われる。われわれはむしろかれらが切り捨てたり過重に評価したりしたものを、リカードに則して検討し直すことが必要であらう。そしてその場合の指針となるものは、むしろマルクスの産業予備軍の理論であらうと思われるだけに、リカード機械論のマルクス産業予備軍理論への発展、さらには後者の拡充という基本線を堅持したうえでリカード機械論の近代経済理論的組替えを検討してゆくことが必要なのではあるまいかと思われる。

### III

以上80年代の諸外国のリカード機械論を検討し終えたと思われるので、以下国内におけるそ<sup>(15)</sup>

(15) 上記以外にもなお、Barkai [1] と Davis [5] をあげることもできよう。前者はリカード機械論を新古典派的生産関数論によって整序せんとする点に、後者はリカード機械論の改変に介入主義的政策への端緒をみようとする点にそれぞれ特色をみいだしえよう。しかし前者のようなリカード機械論の新古典派パラダイムによる「形式的構成」(formal construct) (*ibid.* p.608) がどこまでリカード機械論の真意を反映しうるかは疑問であらうし、後者の議論もまたリカード機械論の理論的発展方向からはいささかずれているようにも思われる。

れへと目を移そう。そこでは若き世代のみならず熟年世代の諸研究も目白押しで、稔り多い成果をあげているといえよう。

われわれは前者より始めたいが、おそらくそのトップを切ったのは、野原[35]であろう。そこでの野原の課題は、リカード新機械論と一般的供給過剰論＝セー法則との関係をただすことにおかれる。そして野原はこの両者に関してリカードはもちろん内外のリカード研究をも綿密に考証したうえで、両者は論理的整合性に欠けておりその意味ではリカードの資本蓄積論には不備があったと結論づける。この点は上述の森嶋の議論とも関連してこようが、野原の場合その解決の方向は示されていないように思われる。

次に野原に続くものとしては、出雲[29]と遠藤[26]があげられよう。このうち出雲は野原同様、リカードの機械論と一般的過剰生産論との関係を尋ねようとするが、そのさい野原とは反対にセーの販路説を受けいれながら機械導入による失業の発生を証明せんとする。そこで特に注目されるのがリカードの第2設例 (cf. Ricardo [18] I/390-391) であり、それは第1設例とまったく数値を等しくするが導入された機械は第1設例の如く食料および必要品の生産ではなくて服地 (ラシヤ) の生産を当てられるというものであった。そしてこの場合服地の生産 (=供給) が£15000から£7500に半減することによってその需要を構成する食料および必要品の生産もいずれは半減せざるをえなくなるとすれば、セー法則の貫徹をみながらしかも食料および必要品の減少による失業の発生がみられることになる。だとすればリカードの場合、セー法則と機械論とは両立可能ということにもなろうという。

この点遠藤もまた、セー法則と機械による労働の排除を両立させるものとして第2設例を取りあげる。そこでの遠藤によるセー法則の貫徹をシエマ化すれば、機械導入→総生産物減少→購買手段不足による需要減少→部分的供給過剰→資本移動によるその解消と需給一致<sup>(16)</sup>ということになる。他方失業の方はといえば、総生産物減少→失業の発生がみられるという。

ところで以上の出雲・遠藤の議論は、上述の森嶋批判の所でもふれたように極めて説得的であると思われるのみならず、従来どちらかといえリカードの第1設例を中心に論じられてきたリカード機械論の比重を第2設例の方へ傾けるという点においても、評価に値しよう。しかしその場合でもリカードがセー法則と排除説の双方を認めその間にいちおうの論理的整合性を保持しようということと、野原のいうように資本蓄積論としてはぎりぎりの所矛盾を生じうるということとは両立しうるのではあるまいか？ なぜならば前者は狭義のリカード解釈上の問題であり、後者はリカードをも含めた資本蓄積論の発展的構成の問題なのであろうから。そしてまた後者においてはセー法則をつきくずしたうえでの資本蓄積と雇用ないし失業という視点が不可欠になると思われるのである。

(16) 遠藤の場合、第2設例の製造品を「上等な服地」(p.27) とするように、それを奢侈品もしくは便利品と考え非貨幣財とするが、果してそうであろうか？ 例えばリカードのマカロックあての手紙 (No.436, 1821-6-30, Ricardo [18] VIII/399.) では「労働者によって消費される商品、穀物および服地」という文言さえもみられるのだから。

以上国内における若き研究者のリカード機械論研究をみてきたので、今度は熟年研究者のそれへと目を転じてみよう。まず羽鳥[27]は、リカードの旧機械論から新機械論への転換期の確定に焦点をすえる。そこでの羽鳥はリカードの《マルサス評注》（以下評注と略記）の執筆時期が1820年7月中旬から8月下旬と同年10月中旬から11月中旬の2期にまたがっていたことを原資料の調査によって確認したうえで、その前期を旧機械論的ノート、その後期を新機械論的ノートに振り分ける。そしてそれにしたがえば、例えば旧機械論的評注 236 はその前期に、新機械論的評注 149 は後期にそれぞれ執筆されたということにもなる<sup>(17)</sup>。もしそうであるとすれば新機械論へのリカードの転換期は、たとえばそれが「一つの作業仮説」(p. 73, 傍点 羽鳥。)

(17) 以上の外にも若年研究者の文献として、横川[39]、中山[34]、星野[28]もあげられよう。このうち横川の新機軸は、労働者の雇用能力を貨幣単位の総所得ではなく労働単位の総所得に比例させ、ケインズ同様前者を賃銀によってデフレイトすることによって後者を導出している点であろう。そしてまたそのデフレイターも、機械導入後は労働生産性の上昇を反映してより低き新貨幣賃銀（旧貨幣賃銀  $\times \frac{\text{新賃銀率}}{\text{旧賃銀率}}$ ）へと変わるだろうから、その分だけ総所得は増加することになるだろう。だとすれば雇用能力は、機械導入による総所得の減少と労働生産性上昇を反映する新貨幣賃銀の下落とのかねあいにかかってくることになるだろう。しかしこのような横川の処理は巧妙であり納得できるとしても、雇用能力の基準変数を総所得においている点には問題が残ろう。なぜならば雇用能力は総所得ではなく流動資本というのがリカードの基本的立場なのだろうから。

次の中山は、リカードの新機械論とマルクスの相対的過剰人口論との関係を取りあげようとする。それはわが国の学史における正攻法を踏襲する本格的論文であり、その論証も手堅く行なわれているといえよう。なおリカードの機械論よりはいささか外れるが、中山の真実批判（マルクスの相対的過剰人口論を労働需要の絶対的減少とする点）に対してこの機会に釈明しておきたい。この点は真実[30]以来多くの人によって批判を受けてきた所であり、マルクスの《資本論》第1部、第23章の解釈に関するかぎり、それがリカード機械論の反転部分につながる相対的減少（＝絶対的増加）であることは承認される所でもあろう。ただその場合でもマルクスの相対的過剰人口論の真の完成のためには、種々の考察が残されているように思われる。例えば産業予備軍理論における循環と趨勢の問題、相対的減少のゆきつく先としての絶対的減少の問題等々である。いずれにしても、われわれは種々の条件下におけるモデル・ビルディングを行なうことが必要になってこようが、そのさい置塩[36]などもながしきの参考になるのかもしれない。

最後に星野は、リカードの旧機械論にかぎってその論理を綿密に検討する。しかしリカード機械論のエスプリが新機械論であるとすれば、その続稿が待たれる所であろう。

(18) 羽鳥はまた傍証としてマルサスの《経済学原理》刊行の4月から同年10月中旬の《評注》執筆再開までのリカードの手紙9通——マカロックあての No.362 (1820-5-2, Ricardo [18] VIII/178-183), マルサスあての No.363 (1820-5-4, *ibid.* 183-186), マカロックあての No.368 (1820-6-13, *ibid.* 191-197), トラワーあての No.373 (1820-7-21, *ibid.* 206-210), J・ミルあての No.374 (1820-7-27, 210-213), マカロックあての No.375 (1820-8-2, *ibid.* 213-217), マルサスあての No.379 (1820-9-4, *ibid.* 226-230), トラワーあての No.380 (1820-9-15, *ibid.* 230-237), マルサスあての No.392 (1820-10-9, *ibid.* 276-280)——をあげ、そこではすべてマルサス《経済学原理》の第1章—第3章と第6章—第7章に関するコメントのみがみられるとする。だとすれば前者に対する評注 1-142と後者に対する評注 194-315は、評注執筆前期に属する7月中旬から8月下旬にかかれたものとの推測が成りたとう。そして今度はこれから逆にマルサス《経済学原理》第4章—第5章の評注 143-196は、後期の10月中旬以降に執筆されたということにもなるだろう。その場合新機械論的評注 149は後期執筆ということになり、「彼（リカード）の機械論における『見解変更』の画期は1820年秋であった」（羽鳥[27] p. 73）と結論づけられようという。

としてではあれ、後期の1820年秋頃であったという結論が導出されるという。

以上の羽鳥論文はケンブリッジ留学中の中矢俊博の助力による《評注》のゼロックスをも利用したうえで、評注 149 を中心に綿密詳細な検討を行なうことによってリカードの新旧機械論の転換期を確定せんとする手堅き学史的作業であることを評価されよう。しかしそれは羽鳥自身も承認するようにあくまでも一つの作業仮説にすぎないとすれば《評注》の注の先後の振り分けにはなお未確定の部分も残ることになるろう。そしてそのうえになお評注の先後関係と並んで並存関係をどのように解くかという問題も残るのではあるまいか？

ところが以上の羽鳥見解に真向うから対立せんとするものに、蛭原[23]がある。蛭原によれば旧機械論と新機械論の間には過渡期や転換期などはなく、《原理》第3版第31章に至るまではすべて旧機械論に属するはずであるという。なぜなら新機械論的といわれる評注 149 にしても、それは実質的にはリカードのバートンあての手紙 (No. 218, 1817-5-20, Ricardo [18] VIII/155-159) と同一のことをのべているとすれば、旧機械論的次元のものなのだからと。また傍証としては、以上の《評注》はマカロックに回覧済みであるのだが、その読後感を示すマカロックからリカードあての手紙 (No. 417, 1821-1-22, *ibid.* VIII/338-348) およびその後のマカロックの論文〈機械と蓄積についてのセー、シスモンディおよびマルサスの意見〉 (Edinburgh Review, March 1821) でもリカードの新機械論への転換についてはなんらふれる所がないのだからとする。

しかし第1に、リカードは上記のバートンあての手紙 No. 218 のあとに出版された Barton [2] に気づいていたらしいが、しかもなお依然として純収入と総収入の併存を信じていたので、《原理、第2版》(1819) でも旧機械論的次元に留っていた。ところがマルサスの《経済学原理》(1820) ではバートンに対し半ば肯定半ば否定という見解が打ちだされてきた。そしてこのマルサス見解に附せられたのが、新機械論的評注 149 であったとすれば、たとえ上記手紙 No. 218 と評注 149 の間に蛭原のいう類似性が指摘されたとしても、それを新機械論形成のためのリカードの思索過程として受け止めることは十分に可能だと思われる (cf. Barton [2], 真実訳, 解説 p. 160)。また第2に、蛭原が傍証としてあげる手紙 No. 417 にしても、それはスラッファのいうように主として旧機械論的評注236等を念頭においてのことであろうし (cf. Ricardo [18], VIII/388, note 3.), 1821年3月の Edinburgh Review 論文もまた同誌の前論文 (1820年1月) がリカードの批判を受けたことから書き直されたいわくつきのものであったとすれば (cf. 真実 [30] p. 127), 必ずしも蛭原の見解を支持するものとはいえないのではな<sup>(19)</sup>かろうか？

(19) 蛭原にはその他にも、蛭原[24]および[25]もある。そこでの蛭原は、シスモンディやバートンの機械論がリカードの新機械論へどのような影響を与えたかという点を取りあげるとともに、その間に存在する相違点をも問題としている。

#### IV むすびに代えて

先に筆者は真実[33]の最後の部分において、「……80年代が今後どのような＜リカード機械論の再復位＞をもたらすかは予断を許さないところであろうが、いまはその隆盛を祈ってひとまずペンを置きたい」(p. 238)とのべたが、80年代は幸運にもふたたびリカード機械論研究の内外における隆盛をみる事ができた。しかしその内外のリカード機械論研究の間には、その分析視角に顕著な相異点がみられるように思われて仕方がない。というのは外国文献ではともすれば、リカード機械論の近代理論的再解釈ないし再構成をめざすことによって、新古典派理論や新オーストリア理論による精密化への努力が重ねられてきたが、その場合理論構成の首尾一貫性を願うあまりリカードの真意から外れるという事態もおうおうにみられた。これに対して国内研究では、むしろ学史的正攻法によるリカード機械論の解釈により一層の深みを加へるという形での文献の輩出がみられた。しかしその半面リカード新機械論をどのような形で再構成し、それを現代の技術的失業論につなぐかという視点はほとんど皆無の状態であった。おそらくリカード機械論の正しい解釈とその発展とは両立しうるはずだろうし、またリカード機械論の真意を損なうことなく、理論的にも実践的にも現代に通じる理論形成こそが望まれる所であろう。そしてわれわれはそれを90年代のリカード機械論研究に期待したいものだと思う。

(1994-2-22, 1994-3-16加筆)

#### 参 考 文 献

- [1] Barkai, H., Ricardo's Volta-Face on Machinery (Journal of Political Economy. PartI, vol.94 No.3, June 1986.)
- [2] Barton, J., Observations on the Circumstances which influence the Condition of the Labouring Class of Society, 1817. (真実一男訳, 社会の労働者階級の状態, 1990.)
- [3] Carvale, G.A. ed., The Legacy of Ricardo. 1985.
- [4] Casarosa, C., A New Formulation of the Ricardian System. (Oxford Economic Papers. Vol.30 No.1, March 1978.)
- [5] Davis, J.B. Distribution in Ricardo's Machinery Chapter. (History of Political Economy. Vol.21 No.3, Fall 1989.)
- [6] Eltis, W., Ricardo on Machinery and Technological Unemployment. (in [3])
- [7] Hagemann, H. und Kalmbach, P. (Hg.), Technischer Fortschritt und Arbeitslosigkeit. 1983.
- [8] Hicks, J.R., Capital and Time. A Neo-Austrian Theory. 1973. (根岸隆訳, 資本と時間——新オーストリア理論——, 1974.)
- [9] Hollander, S., The Development of Ricardo's Position on Machinery. (History of Political Economy. Vol.3 No.1, Spring 1971.)
- [10] Jeck, A. und Kurz, H.D., David Ricardo: Ansichten zur Maschinerie. (in [7])
- [11] Jonung, L., Ricardo on Machinery and the Present Unemployment: An Unpublished Manuscript by Knut Wicksell. (Economic Journal. Vol.91 No.1, March 1981.)
- [12] Kurz, H.D. and Salvadori, N., Review of [14] (Cambridge Journal of Economics. Vol.16 No.2, June 1992.)



- [13] Meacci, F., Ricardo's Chapter on Machinery and the Theory of Capital. (in [3])
- [14] Morishima, M., Ricardo's Economics, A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth. 1989. (高増明, 堂目卓生, 吉田雅明訳, リカードの経済学——分配と成長の一般理論——1991.)
- [15] Negishi, T., Ricardo and Morishima on Machinery (Journal of History of Economic Thought. Vol.12, Fall 1990.)
- [16] ———, Review of [14] (Economic Studies Quarterly. Vol.42, 1991.)
- [17] Peach, T., Review of [14] (Economic Journal. Vol.100 No.2, Sep. 1990.)
- [18] Ricardo, D., The Works and Correspondence of David Ricardo. edited by P. Sraffa with the Collaboration of M.H. Dobb. Vol.1–Vol.11, 1951–73. (堀経夫, 末永茂喜, 鈴木鴻一郎, 中野正, 杉本俊朗, 玉野井芳郎監訳, リカード全集, 第1巻——第10巻, 1970–1978.)
- [19] Samuelson, P., Mathematical Vindication of Ricardo on Machinery. (Journal of Political Economy. Vol.96 No.2, April 1988.)
- [20] ———, Ricardo was Right! (Scandinavian Journal of Economics. Vol.91 No.1, 1989.)
- [21] Wicksell, K., Lectures on Political Economy, Vol.I. General Theory, translated by E. Classen and edited with an introduction by L. Robbins. 1934. (橋本比登志訳, 経済学講義, I 一般理論, 1984.)
- [22] Witztum, A., Review of [14] (Economica. Vol.57 No.227, Aug. 1990.)
- [23] 蛭原良一, リカードゥ機械論と補償説的見解について——とくに『マルサス評注』の「評注149」との関連において—— (新潟大経済学年報, No.13, 1988. 12.)
- [24] ———, リカードゥとシスモンディの機械論について——それらの類似性と相異点—— (同年報, No.14, 1989, 12.)
- [25] ———, リカードゥの「機械について」に対するJ・パートンとシスモンディの影響について (同年報, No.15, 1990. 12.)
- [26] 遠藤哲広, リカードゥ新機械論の論理 (北大経済学研究, Vol.35 No.4, 1986. 3.)
- [27] 羽鳥卓也, リカードゥ機械論の転換期について (関東学院大経済系, No.155, 1988. 4.)
- [28] 星野富一, リカードゥ旧機械論の構造 (東北大経済学, Vol.51 No.3・4, 1990. 3.)
- [29] 出雲雅志, リカードゥ機械論について——失業と過剰生産をめぐって—— (東大経済学研究, No.28, 1985. 11.)
- [30] 真実一男, 機械と失業——リカード機械論研究——, 1959.
- [31] ———, リカード経済学入門 (増補版) 1983.
- [32] ———, リカード機械論の復位 ([31]の附録3に所収)
- [33] ———, リカード機械論再訪 ([31]の附録4に所収)
- [34] 中山孝男, リカードゥの機械論とマルクスの相対的過剰人口論 (工学院大研究論集, No.24, 1986.)
- [35] 野原秀次, リカードゥ新機械論の一側面——恐慌論との関連において—— (同志社大経済学論叢, Vol.31 No.1・2, 1982. 6.)
- [36] 置塩信雄, 相対的過剰人口の累進的生産の論証 (経済, 1973.9.)
- [37] ———, [14]の書評 (学鐙, 1990.3.)
- [38] ———, [14]の書評 (経済研究, Vol. 41 No. 4, 1990.10.)
- [39] 横川信治, 価値・雇用・恐慌——宇野学派とケンブリッジ学派——, 1989.

[追記] 脱稿後渡辺邦博氏から, [40]鈴木春二, リカードゥ機械論の射程——機械と失業—— (千葉商大論叢, Vol. 30 No. 1, 1992.6.) の所在を教えられた。[40]はリカード機械論に内在した好論文であり, 殊に機械導入期前, 機械導入期, 機械導入期後の生産循環を示す図1—3はリカードの第1設例の理解を助けるものとして有用であろう。しかし「リカードゥの〈機械と失業〉理論は, 社会的生産に生産財生産部門が一挙に(傍点真実)導入され, その建設期間にわたって消費財を一方的に需要していく場合の帰結を, さらにその機械が資本の論理にしたがって導入された場合の帰結を, 原理的に解明したという意識をもっている。」(p. 278) とか, 「……リカードゥが一回限りの機械生産とこの機械の一挙的(傍

## 真 実 一 男

点真実) 導入を想定することで消費財生産物の減少を説明したのは」(p. 279) という発言は、第 31 章後半部分の '*suddenly discovered*' (Ricasrdo, [18] I/395) を想定しているように思われる。もしそうであるとすれば Jeck u. Kurz や Eltis などの所で批判したように、ここでも第31章の前半部分と後半部分との間の区別がなされていないようにも思われる。(1994-5-25)